第 80 期

法令及び定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

〔 自 2017年（平成29年）4月1日
至 2018年（平成30年）3月31日 〕

神奈川県伊勢原市石田200番地

株式会社アマダホールディングス

代表取締役社長 磯 部 任

連結注記表

(連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…… 72社

主要会社名：(国内) (株)アマダ、(株)アマダエンジニアリング他11社
(海外) アマダ・ノース・アメリカ社、アマダ・ヨーロッパ・エス・エー社、アマダ・ユー・ケー社、ドイツ・アマダ社他55社

新規： 1社

(国内) 三和ダイヤ工販(株)……連結子会社による株式取得

なお、三和ダイヤ工販(株)は(株)アマダサンワダイヤに商号変更しております。

除外： 1社

(海外) アマダミヤチマニューファクチャリングタイランド社……清算終了

(2) 非連結子会社の数……(株)アマダフランチャイズセンター他12社

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社の数…… 8社

主要会社名：(国内) (株)アマダフランチャイズセンター他6社
(海外) アマダ・アドバンスト・テクノロジー社

(2) 持分法適用の関連会社の数…… 3社

主要会社名：(国内) (株)フィスト
(海外) ケルドマン社他1社

(3) 持分法を適用していない非連結子会社の数…… 5社

主要会社名：マシニスト出版(株)他4社

(4) 持分法を適用していない関連会社の数…… 1社

主要会社名：(株)岡田鉄工所

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日（仮決算日）は、連結決算日と一致しております。

連結子会社のうち天田（中国）有限公司他在外14社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

(a) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

(b) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(イ) 評価基準

当社及び国内連結子会社は原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しており、海外連結子会社につきましては主に低価法によっております。

(ロ) 評価方法

(a) 商 品

機械は主に個別法

消耗品等は主に移動平均法

(b) 製品、仕掛品

機械は主に個別法

消耗品は主に移動平均法

(c) 原 材 料

機械は主に先入先出法及び一部総平均法

消耗品は主に移動平均法及び一部先入先出法

(d) 貯 蔵 品

主に最終仕入原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

(イ) リース資産を除く有形固定資産

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

(ロ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

② 無形固定資産

(イ) 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

(ロ) 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(ニ) その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

③ 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、主として支給見込額のうち支給対象期間に基づく当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

主要な国内連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

② ヘッジ会計の方法

(イ) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については振当処理によっております。

(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、下記のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

(ハ) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(ニ) ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、またヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

③ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 収益及び費用の計上基準

(イ) 割賦基準

国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、次期以降の収入とすべき金額に対応する割賦販売損益は、割賦販売未実現利益として繰延処理をしております。

(ロ) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

商品及び製品に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース取引開始日に売上高と売上原価を計上し、利息法に基づき各期末日後に対応する利益を繰り延べる方法によっております。

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せずに利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、のれんの発生原因に基づき、主に5年から10年の期間で均等償却しております。

(会計方針の変更)

棚卸資産の評価方法の変更

従来、国内連結子会社は機械の原材料の評価方法については、主に最終仕入原価法を採用していましたが、当連結会計年度より主に先入先出法に変更しております。

この変更は、会計システムの再構築を契機に、より迅速に適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、当社及び国内連結子会社並びに一部の海外連結子会社は有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、定率法(ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用していましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,083百万円増加しております。

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	137,558百万円
2. 偶発債務	
(1) 保証債務	
①当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証	56百万円
②当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証	
銀行からの借入金	151百万円
リース会社へのリース債務	1,996百万円
(2) 受取手形割引高及び裏書譲渡高	
受取手形割引高	26百万円
受取手形裏書譲渡高	326百万円
3. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
(1) 再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	
(2) 再評価を行った年月日	平成14年3月31日
(3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,098百万円
4. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。	
なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。	
受取手形	901百万円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類及び総数 普通株式 378,115,217株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	6,581百万円	18円	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年11月14日 取締役会	普通株式	7,316百万円	20円	平成29年9月30日	平成29年12月5日

(2) 当連結会計年度の末日後に行う剰余金の配当に関する事項

平成30年6月27日開催の定時株主総会の議案として、次のとおり提案しております。

決議予定	株式の種類	配当金の総額	配当の 原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,047百万円	利益 剰余金	22円	平成30年3月31日	平成30年6月28日

3. 当連結会計年度の末日における当社が発行している新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 (第2回新株予約権) 19,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループの資金運用については、当社の資金運用規程に基づいて安全かつ効率的に運用しております。また、事業資金の調達については銀行借入によっております。デリバティブは為替変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

営業債権である受取手形及び売掛金、リース投資資産は、顧客の信用リスクにさらされております。当該リスクに関しては、債権保全のため取引先ごとに期日管理及び残高管理を行い、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、当社は外貨建ての営業債権について、為替変動リスクにさらされておりますが、通貨別、月別に残高管理を行い、原則として為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式と資金運用規程に基づき保有する債券等であり、市場価格の変動リスクにさらされておりますが、定期的に時価や発行体（取引先企業等）の財務状況等を把握し、業務上の関係で保有する株式については、取引先企業等との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

長期預り保証金は、主に当社が保有している不動産の賃貸物件に係る敷金・保証金及び当社連結子会社が運営するゴルフ場の会員からの預託金であり、契約期間満了時又は退会時に無利息で返還するものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権等及び営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び直物為替先渡取引（NDF）であります。当社は為替管理リスク規程並びにデリバティブ取引規程に基づいて取引を行い、契約先と残高照合等を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記）4.会計方針に関する事項(4) ②ヘッジ会計の方法に記載しております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクにさらされておりますが、当社グループ会社では、各社が月次で資金繰計画表を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については下表のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表に含めておらず（注）の2.に記載しております。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	75,964	75,964	—
(2) 受取手形及び売掛金 (*2)	132,320	131,838	△482
(3) リース投資資産 (*2)	10,450	10,216	△233
(4) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	75,831	75,831	—
(5) 支払手形及び買掛金	(19,162)	(19,162)	—
(6) 電子記録債務	(18,081)	(18,081)	—
(7) 短期借入金	(8,092)	(8,092)	—
(8) 長期借入金	(5,313)	(5,300)	△12
(9) 長期預り保証金	(1,395)	(1,350)	△45
(10) デリバティブ取引 (*3)			
ヘッジ会計が適用されているもので、原則的な処理方法であるもの	149	149	—
ヘッジ会計が適用されていないもの	(9)	(9)	—

(*1) 負債に計上されているものは（ ）で示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金、リース投資資産の連結貸借対照表計上額は、対応する貸倒引当金控除後の金額であります。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しており、合計で正味の債務となるものは（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) リース投資資産

短期間で決済されるものについては、時価と帳簿価額がほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、割賦債権（リース投資資産を含む。）については、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値によっております。

国内主要連結子会社は割賦基準を採用しており、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額に割賦債権の金利部分が含まれております。なお、割賦債権の金利部分等は、割賦販売未実現利益として繰延処理され、流動負債に計上しております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、投資信託は公表されている基準価格によっております。

(5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(8) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(9) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、一定の期間ごとに区分して、国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) デリバティブ取引

① ヘッジ会計が適用されているもの

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

② ヘッジ会計が適用されていないもの

デリバティブ取引の時価については、取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額 (*)
有価証券及び投資有価証券	
其他有価証券	
非上場株式等	3,926
子会社株式及び関連会社株式	
非連結子会社株式	2,491
関連会社株式	1,433
長期預り保証金	
ゴルフ場の会員からの預託金	(1,193)

(*) 負債に計上されているものは () で示しております。

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができないため、時価を把握することが極めて困難であると認められます。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	1,190円97銭
1株当たり当期純利益	81円62銭

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

(イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

① 評価基準

原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によっております。

② 評価方法

商 品

機械は個別法

消耗品等は移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ① リース資産を除く有形固定資産
定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	7～60年
機械装置及び工具器具備品	2～17年

- ② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(2) 無形固定資産

- ① 市場販売目的のソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（3年）に基づく均等配分額とを比較し、いずれか大きい額を償却しております。

- ② 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- ④ その他

定額法によっており、主な耐用年数は8年であります。

(3) 長期前払費用

支出の効果が及ぶ期間で均等償却をしております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち支給対象期間に基づく当事業年度対応分を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員の賞与支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業の損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要と見込まれる額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

不動産賃貸に係る所有権移転外ファイナンス・リース取引については、売上高を計上せず利息相当額を利息法に基づき各期へ配分する方法によっております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約、通貨オプション等については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、下記のとおりであります。

ヘッジ手段……………為替予約

ヘッジ対象……………商品及び製品輸出による外貨建売上債権、外貨建予定取引

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性の評価方法

外貨建予定取引については、過去の取引実績等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを確認しており、またヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にしてヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理の要件を満たしている為替予約については、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(会計上の見積もりの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

従来、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

この変更は、中期経営計画における投資計画を契機に、有形固定資産の減価償却の方法について再度検討したことによるものであります。その結果、当社の製品需要実態等から、今後長期安定的に稼働することが見込まれるため、有形固定資産の減価償却方法として定額法を採用することが費用配分の観点から合理的であり、経済実態をより適切に反映できると判断し、今回の変更を行うものであります。

この変更により、従来の方によった場合と比較して、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ807百万円増加しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	80,873百万円
2. 保証債務	
当社からの切符購入委託により生じた旅行代理店の債務の保証	56百万円
アマダ・キャピタル社の金融機関等からの借入に対する債務の保証	13,166百万円
3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
関係会社に対する短期金銭債権	30,766百万円
関係会社に対する長期金銭債権	1,838百万円
関係会社に対する短期金銭債務	48,637百万円
関係会社に対する長期金銭債務	14百万円
4. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布 法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
(1) 再評価の方法	
土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布 政令第119号）第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」によっております。	
(2) 再評価を行った年月日	平成14年3月31日
(3) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△7,098百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高

売 上 高 93,980百万円

仕 入 高 66,058百万円

そ の 他 10,632百万円

(2) 営業取引以外の取引高

11,095百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当事業年度末日における自己株式の種類及び株式数

普通株式 12,305,750株

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	224百万円
棚卸資産評価損損金算入限度超過額	31百万円
未払事業税	265百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	53百万円
研究開発資産損金算入限度超過額	5,076百万円
有価証券消却及び評価損損金算入限度超過額	28百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	437百万円
減価償却費損金算入限度超過額	14百万円
減損損失	772百万円
関係会社株式消却及び評価損損金算入限度超過額	3,283百万円
ゴルフ会員権評価損	504百万円
土地再評価差額金	3,124百万円
その他有価証券評価差額金	220百万円
会社分割による子会社株式調整額	2,650百万円
その他	401百万円
繰延税金資産小計	17,090百万円
評価性引当額	△7,859百万円
繰延税金資産合計	9,230百万円

繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△809百万円
土地再評価差額金	△473百万円
その他有価証券評価差額金	△4百万円
その他	△651百万円
繰延税金負債合計	△1,937百万円

繰延税金資産の純額

7,292百万円

(注) 当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	443百万円
固定資産－繰延税金資産	7,322百万円
固定負債－再評価に係る繰延税金負債	473百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	単位：%
法定実効税率	30.8
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△14.0
評価性引当額の増減	0.1
外国源泉税	0.4
その他	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.8

(関連当事者との取引に関する注記)

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関 連 当 事 者 と の 関 係	取引の内容	取引金額 (*4)	科目	期末残高 (*4)
子会社	株式会社アマダ	所有 直接100.0%	板金商品及び部品の販売等	商品及び 部品の販売	48,262	売掛金	6,110
				CMS預り金 (*1)(*3)(*4)	—	預り金	21,693
子会社	株式会社アマダエンジニアリング	所有 直接100.0%	板金商品の仕入・開発委託等	商品の仕入・開発委託	67,606	買掛金	6,151
				CMS預り金 (*1)(*3)(*4)	—	預り金	832
子会社	株式会社アマダ マシ ン ツ ー ル	所有 直接100.0%	切削商品及び工作機械の販売等	CMS預り金 (*4)	—	預り金	9,772
子会社	アマダ・アメリカ社	所有 間接100.0%	当社商品及び部品の北米市場への販売等	商品及び部品の販売(*2)(*3)	13,543	売掛金	7,179
子会社	アマダ・キャピタル社	所有 間接100.0%	債 務 保 証	債務保証 (*5)	13,166	—	—
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社	株式会社三好工業所有権研究所	—	営業上の取引・役員の兼任	特許関連委託(*3)(*6)(*8)	91	未払費用	6
役員	三 好 秀 和	(被所有) 直接 0.0 %	営業上の取引	特許関連委託(*3)(*7)(*8)	85	未払費用	2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (*1) 商品及び部品の取引条件は、両社協議の上、市場価格を勘案して仕切価格を決定しております。
- (*2) 商品及び部品の取引条件は、両社協議の上、仕切価格に輸出諸掛等を加算して決定しております。
- (*3) 株式会社アマダ及び株式会社アマダエンジニアリング、株式会社三好工業所有権研究所、三好内外
国特許事務所との取引金額には消費税等は含まれておりませんが、期末残高については消費税等が含
まれております。また、アマダ・アメリカ社については、すべて消費税等は含まれておりません。

- (※4) CMS預り金は、当社がグループ各社から提供されたキャッシュ・マネジメント・システムによるものであり、資金が日々移動するため、取引金額は記載せずに、期末残高のみ記載しております。また金利については、市場金利を勘案して合理的に決定されております。
- (※5) アマダ・キャピタル社の金融機関からの借入金に対して債務保証をしており、取引金額は期末時点の保証残高であります。
- (※6) 当社社外取締役三好秀和及びその近親者が議決権の過半数を直接所有しております。
- (※7) 当社社外取締役三好秀和を会長とする三好内外国特許事務所と個別の案件毎に契約しております。
- (※8) 取引価格及び条件につきましては、当社と関連を有さない他の当事者と同様の条件によっております。

(1株当たり情報に関する注記)

1株当たり純資産額	877円82銭
1株当たり当期純利益	49円93銭